

JICA「ブルーエコノミー・ツールボックス」の活用に向けて

1. JICA「ブルーエコノミー・ツールボックス」とは

<背景>

国際協力機構（JICA）は、2030年の持続可能な開発目標（SDGs）達成に向けて、JICA グローバル・アジェンダ¹達成に向けて重点的に取り組む事業群の一つとして、クラスター事業戦略「水産ブルーエコノミー振興²」を策定した。本クラスターでは、海洋水産資源や沿岸³生態系サービスに大きく依存する開発途上国を対象に、水産資源の持続的な利用により、住民の生計向上／貧困削減、並びに沿岸経済の活性化を目指し、SDGs ゴール 14「海の豊かさを守ろう」の達成に貢献することを目標としている。

この目標達成に向けて、JICA の関連事業や日本国内の現場で蓄積された「知恵と工夫」のうち、開発途上国でも機能するものを形式知化し、多種多様な課題に対応するための選択肢を提示することを目的として、JICA「ブルーエコノミー・ツールボックス」を作成する。

<ブルーエコノミー・ツールボックスの意義とその活用>

ブルーエコノミー振興では、関連する複数のセクターが密接に連携・調整して沿岸経済の持続的な開発に取り組むことが求められる。ところが、セクター別アプローチに習熟してきた開発途上国の行政官や JICA を含むドナー機関の専門家は、セクターの枠を超えた取り組みについて不慣れな側面がある。また、開発途上国の現場における様々な制約要因の存在は、相応の行政資源（予算・人材）を必要とする従来のアプローチの導入を難しくし、時に課題解決に積極的に取り組む意欲を低下させる。

本ブルーエコノミー・ツールボックスは、上記の問題に直面する関係者に、開発途上国の制約要因を克服するための知恵と工夫、あるいはセクター間の効果的な連携を可能とする創造的なアイデアを提供することを目的としている。開発途上国の行政官や普及員は、ツールボックスに具体的な取り組みのヒントを求めることで、沿岸コミュニティに対して様々な開発の選択肢を示すことができる。そして、住民とともに地域に即した方策の組み合わせを検討することでブルーエコノミー振興という新たな挑戦に取り組むことができる。

本ツールボックスは、まず JICA が行う技術協力の枠組みにおいて導入を進めることを想定しており、プロジェクトに従事する専門家に広く周知し、積極的な活用を促す。特にプロジェクトのカウンターパート（C/P）と現場に即した施策立案を行う際には有用で、専門家と C/P が共通の参照資料を使用することで、一体的な理解・連携が期待できる。加えて、JICA の案件管理担当者もプロジェクトの進捗管理や意思決定に際して参照し、効果的な案件運営に資することが期待される。また、あわせて本邦で実施する JICA 課題別研修や国別研修等の機会に本ツールボックスとその活用法を紹介することで、開発途上国の行政官や普及員が開発の現場で当該資料を自立的かつ継続的に活用することを目指す。

¹ https://www.jica.go.jp/Resource/activities/ku57pq00000iilr7-att/global_agenda.pdf

² 「水産業を主体としたブルーエコノミー振興」を指す。参考：
https://www.jica.go.jp/activities/issues/agricul/blueeconomy/1556256_63741.html

³ 本クラスター事業戦略の対象範囲には、沿岸域に加え、湖、河川、氾濫原などの内水域も含まれる。本稿では表記の簡素化のため、「沿岸」という語を内水域を含む広義の概念として用いる。

＜開発途上国で機能する「知恵と工夫」とは＞

クラスターを効果的に推進するためには、図 1 に例示されたような開発途上国特有の文脈や多様な開発課題を十分に認識し、それらを踏まえた対応策を検討することが重要である。ブルーエコノミー・ツールボックスには、こうした課題への対応を念頭に置いた「知恵と工夫」が格納されている。これらの「知恵と工夫」の集積は、開発途上国で活動する関係者に対して、現実的かつ多様な選択肢を提示することを目的としている。

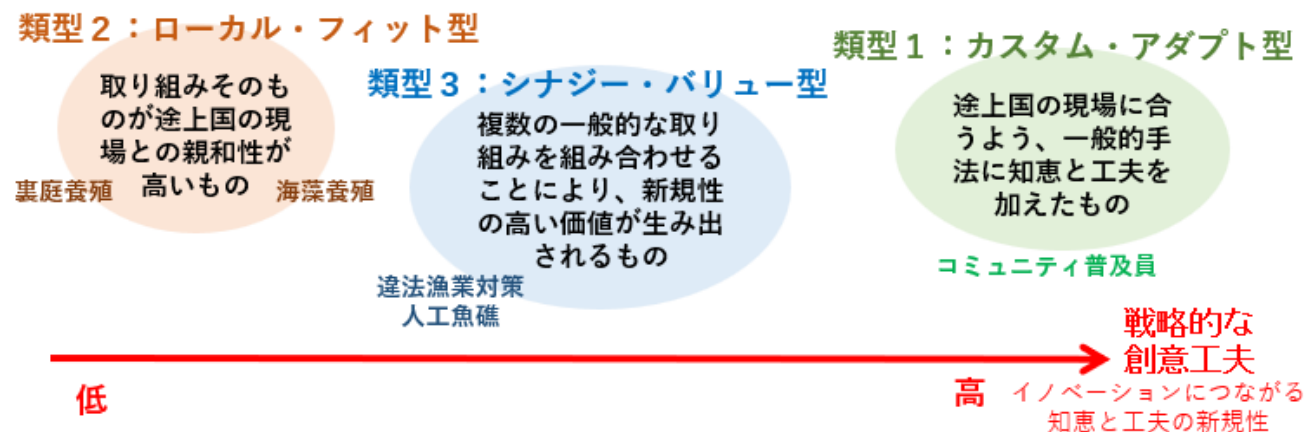
図 1 JICA クラスター事業戦略「水産ブルーエコノミー振興」を推進する上での重要な対応策

- **多様性への対応**—画一的なアプローチは機能しない
 - ・ 地理的条件・生態系・水産資源の多様性、社会・文化背景の多様性
- **経済的脆弱性への対応**—実現可能性と持続性
 - ・ 低投入型、低運用経費型の仕組み ・資源管理努力の「負の影響」の弁済(資源管理+α)
- **生態系サービス劣化への対応**—「守る」だけでは健全な生態系は回復しない
 - ・ 乱獲、重要生息域の消失、沿岸ゴミ
- **脆弱な行政機関への対応**—「人・金がない」は付与の条件とみなすべき
 - ・ 地方・離島部への恒常的な行政サービス提供難
 - ・ 研究・開発機能の不在(統計データ、科学的知見はあてにできない)

＜「知恵と工夫」の体系的分類＞

ツールボックスに盛り込まれた多様な「知恵と工夫」は、下図に示したように、「戦略的な創意工夫（イノベーションにつながる知恵と工夫の新規性）」の高低に基づき、大きく 3 つの類型に分類される。

図 2 「知恵と工夫」の 3 類型

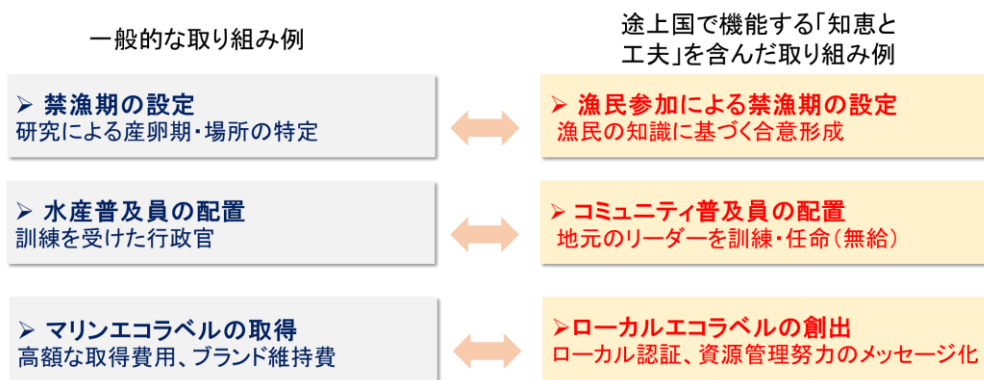


「知恵と工夫」の類型 1：カスタム・アダプト型（知恵による現場適合）

類型 1 は、多くの開発途上国に共通して見られる課題を克服するために、一般的な取り組みに工夫を加えたケースである。すなわち、一般的な手法に現場の制約を突破するひと工夫を加え、実効性を高めたものと言い換えることができる。図 3 では、一般的な取組みと、それに「知恵と工夫」を加えた取組みとの違いを示している。一般的な取組みは、途上国・先進国を問わず広く実施されている手法であり、図

1で示されたような開発途上国特有の文脈における課題に対して、対応策を組み込んだものが「知恵と工夫」に基づく取組みである。

図 3 開発途上国で機能する「知恵と工夫」を含んだ取組みの具体例



例えば、「コミュニティ普及員」の導入は、通常の「水産普及員の配置」に対し、図 1 に示された「脆弱な行政機能への対応」という課題を踏まえて工夫されたものである。この事例では、地方や離島部まで普及サービスが届かないという制約を補うために、地元リーダーを訓練・任命し、水産普及員の補完的な役割を担わせるという工夫を行ったことで、現地の状況に即した柔軟かつ実効性の高い事業の展開を可能としている。

なお、ここでいう現場に適合した知恵と工夫には、現場がもともと保有していながら十分に活用されず、気づかれずに眠っていた潜在的資源や、現地住民が持つナレッジを掘り起こし、その意義を再確認する取組みも含まれる。これらの資源・ナレッジの活用は、外部から新たな仕組みや考え方を一方的に導入するのではなく、地域内部にすでに存在する有形の地域資源と、知識・能力・関係性といった無形の資源の双方を含む多様な潜在的資源を基盤として再構築する点に価値がある。結果として、制度的な制約が大きい環境であっても、地域の主体性を損なうことなく、持続性と実効性を兼ね備えた取組みへと発展させることが可能となる。

「知恵と工夫」の類型2：ローカル・フィット型（現場親和性）

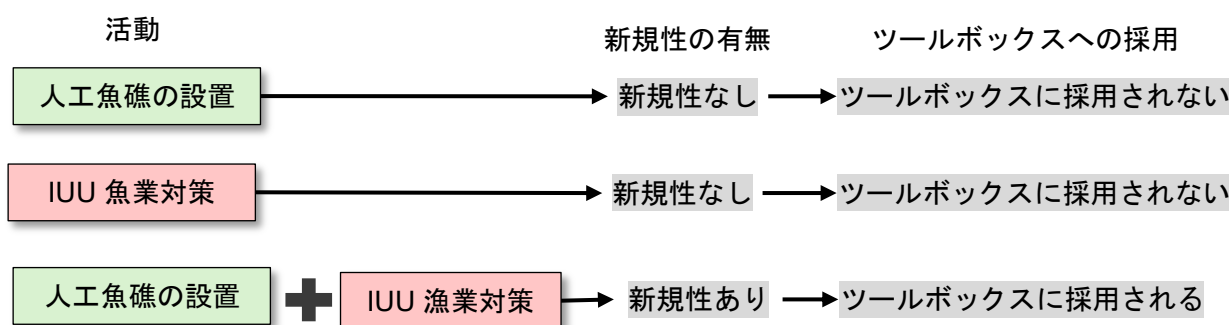
類型2は、現場の創意工夫を必須とはせずとも、取組み自体が既に開発途上国の現場に最適化されている技術の例である。この類型に分類される取組みは、一般的に導入のハードルが低く、最初から途上国の現場と親和性が高い、即戦力になる技術だといえる。代表的なものとして、海藻養殖や裏庭養殖が挙げられる。これらの取組みでは、その技術そのものに備わっている特性により、小規模あるいは社会的に弱い立場にある生産者でも、特別な技能や過度な設備を必要とせずに参入でき、比較的容易に一定の成果を得られることが確認されている。そのため、途上国の現場における適用においては、その都度特別な工夫や仕掛けを考案する必要は少なく、標準的な手順に従って現場で実践し、成果を得ることが可能である。すなわち、これらの取組みは参加の敷居が低く、着実な収益につながる技術介入であり、途上国における応用性及び親和性が本質的に高い技術と位置づけることができる。

「知恵と工夫」の類型3：シナジー・バリュー型（複合的価値創出）

類型3は、個々の取組みに目新しさがなくとも、それらを組み合わせることで新たな価値を創出する介入策である。つまり、既存施策を組み合わせる「合わせ技」により、単体では得られない相乗効果、ひいてはイノベーションを生み出す可能性を秘めている。この取り組みでは、単体では克服が困難だった課題が、複合的な取り組みによって解決可能となったり、より高い実効性、成果の拡大、持続性の向上などが期待できる。このような「合わせ技」による相乗効果が認められる場合には、新規性と創造的価値を評価し、ツールボックスへの採用対象とする。

例えば、「人工魚礁の設置」や「違法・無報告・無規制（IUU）漁業対策」は、それぞれ広く普及している施策であり、単体では新規性は乏しい。しかし、「IUU 漁業対策として人工魚礁を設置する」という複合的な取組みは、相乗的に新たな成果を生み出すとともに、十分な新規性が認められるため、ツールボックスに収録している（図4）。

図4 活動の組み合わせによる新規性向上の例



＜ツールボックスにて取り扱わない事例＞

ブルーエコノミー・ツールボックスに格納されている各種取り組み例は、開発途上国において事業を実施する関係者に対し、活動及び活動デザインに関する幅広い選択肢を簡潔に提示することを主眼としている。そのため、例えば「カウンターパート（C/P）との密なコミュニケーションを通じて信頼関係を構築すべき」といった、国際協力活動全般において専門家が当然心得ておくべき態度や姿勢といった要素は取り扱っていない。

加えて、ツールボックスの目的に鑑み、成果が出ている場合であっても、以下に該当する活動については原則としてツールボックス掲載対象外とする。

- ・ 活動が課題解決手法として定着しており、特段の新規性が認められない場合
- ・ 技術的側面に偏重しており、社会的・制度的な側面からの考察を含めた形式知に資するナレッジが十分に蓄積されていない場合
- ・ 限定的な条件下にのみ有効で、他国・他地域への汎用性や再現性が低いと考えられる場合
- ・ 主に途上国政府による実施が想定される中で、持続的実施が困難なほど過大な費用を要する場合
- ・ 小規模漁業者・生産者が主たる受益者ではない場合
- ・ 現在介入を実施中であり、成果が持続的に発現するかどうかの確認にはなお時間を要する場合
- ・ 既存資料および関係者へのインタビューを経ても、十分な情報が得られない場合

以上に該当する事例は原則としてツールボックスに採用されないが、それらの取り組みが他の採用事例と比して劣るという意味ではない。標準的な手法を粘り強く、丁寧かつ不断の努力によって実施し、顕著な成果をあげている事例は、成功事例として相応に評価されるべきである。また、対象国・地域の極めて特殊な社会・経済的背景に即した創意工夫によって成功に至った事例も、同様に高く評価される。ただし、前者は新規性の乏しさ、後者は事例の特殊性ゆえに他国・地域への適用が困難であるとの判断から、いずれもツールボックスへの収載は行わない方針とする。

なお、各取り組みによって得られる間接的または長期的な効果（インパクト）については、後述するツールシートの裏面において一部例示されている場合があるが、これらの詳細な記述は行っていない。これは、ブルーエコノミー・ツールボックスが状況に応じた柔軟な活用を促すことを重視しており、固定的な成果像を押し付けるものではないからである。

＜ブルーエコノミー・ツールボックスの多面的機能＞

ブルーエコノミー・ツールボックスは、各国が直面するブルーエコノミー推進上の課題に対し、解決策の選択肢を提示するだけでなく、利用者自身が直面する問題を分析した上で、適切なツールを選定し、実際に事業を実施するという一連のプロセスを通じて、事業企画・実施者としての能力を強化することを意図している。さらに、ツールの選定過程では、関係者間で多様な議論が展開されることで、より良い合意形成が促されることも期待されている。これらの点から、ツールボックスは単なるツール集にとどまらず、事業実施を通じた能力強化や関係者間の協働促進といった多面的な機能を備えている。

こうした多面的な機能と汎用性の高さを活かし、本ツールボックスは国際協力に従事する専門家、特に現場経験が比較的浅い若手専門家が現場活動の手がかりを得る手段として活用されることに加え、開発途上国行政官や普及員を対象とした課題別研修の教材としても活用される予定である。研修員が自らの行政課題を再認識・分析し、適切なツールシートを選び出すプロセスを経験することで、研修内容が実務に直結する実践的な学びとなることを目指している。

2. JICA「ブルーエコノミー・ツールボックス」の構成

＜「ブルーエコノミー・ツールボックス（道具箱）」の構成イメージ＞

本ツールボックスは、ブルーエコノミーの推進を目指す事業の実施において効果的な「知恵と工夫」を体系的に集約したものであり、その名のとおり“道具箱”の概念に基づいて設計されている。“道具箱”に納められているツールシートは、想定される課題や状況に対する解決策として現場で有効性が確認された取り組みを整理・分析し、具体的な活用方法とともに提示している（図 5）。

図 5 ツールボックスとツールシートのイメージ



例えば、「水産普及員の不足」という課題に対しては、①地域の合意による漁業者代表（日本の「漁業士」に相当）の選定、②能力強化のための研修、③認定証の授与による動機づけ、④普及活動への参加促進、といった一連の対応が求められる。これら①～④は、それぞれが担う役割・機能を補完し合いながら課題解決に導く構造を「コミュニティ普及員の設置」というツールシートによって形成している。

ツールシートは表裏2ページで構成されたシンプルな情報シートであり、行政官や専門家が現場の実践を通して蓄積してきた「知恵と工夫」、つまり暗黙知を、文字や図表の形で整理・可視化したものである。これにより、個人の経験に依存していた経験知が、他者にも活用可能な形式知として共有され、多様な文脈における事業設計のヒントや参考資料として機能することが期待される。

なお、ツールボックスに格納された各ツールシートには、「水産資源管理」「付加価値化」「生態系回復」「代替生計手段」「コミュニティ主体」など、内容に関連したキーワードがタグ付けされている。これにより、利用者がツールシートのタイトル、つまり個別の取り組み名称に馴染みがなくとも、解決したい課題や目指す状況を表すキーワードを手がかりに検索することで、該当するツールシートを容易に見てできる設計となっている。

例えば、先ほどの「コミュニティ普及員」というタイトルのツールシートを例に挙げる。利用者がこの取り組み名に聞き馴染みがない場合、タイトルだけでは目的や適用可能性の判断がつかないことがある。しかし、「普及」「地域のリーダー」などの関連キーワードで検索すれば、このツールシートが候補として表示される。言い換えれば、キーワードというラベルが付いたキャビネットの引き出しを開けることで、その中に目的にかなう情報（ツールシート）を見つけることができるのである（図6）。このように、ツールボックスは単なる資料の集合体ではなく、キーワード検索によって構造的に情報にアクセスできる「整備された道具箱」として機能する。利用者は箱の中を手探りする必要はなく、必要な知見にスムーズに辿り着くことが可能となっている。

図6 キーワードごとの引き出しで整理されたツールボックスのイメージ



<ツールボックスの構成論理と事例集との違い>

本ツールボックスは、単なる現場事例の収集ではなく、特定の課題に対して有効に機能する要素を体系的に組み合わせた問題解決ツールの集合体として設計されている。この点に、ツールボックスと事例集との構造的な違いがある。

ツールボックスに格納するツールシートの作成プロセスにおいては、複数の案件を横断的に分析することで、そこに通底する共通のテーマや課題設定を抽出する、いわば統合型ツールシートが作成される

場合がある。一方で、一つの案件や取り組みの中に複数の有用な要素が含まれる場合には、それぞれを独立して切り出すことで、複数枚のツールシートが構成されることもある。

このようにツールボックスに格納されるツールは、事例から出発して、汎用的な問題解決の構造へと昇華させるプロセスに基づいており、単なる事例紹介ではなく、応用可能性や再現性を重視した構成を採っている。以上のツールボックスと事例集の構造的な違いを整理したものが表 1 である。

表 1 ツールボックスと事例集の違い

観点	事例集	ツールボックス
採用の条件	一般的に優良事例と見なされているものを収集・編集。選択の基準が明確でない場合も多い	汎用性が高く、場所や実施者の特性に依拠することなく応用可能なものだけを厳密に選択して収納している
構成	個別事例の実施内容を記録し、類型化。各事例の記載内容は必ずしも統一されていない	個別事例を分析し、その有用性・応用性に寄与する要素（工夫や仕掛け）を抽出。記載内容を統一し、解説を加えたツールシートとして収納。キーワードで類型化されている
応用性	事例が個別事例の実施場所や実施者の特異性に基づいている場合、他現場への展開可能性が限定される	汎用性の高さがツールボックスへの重要な採用基準となっているため、他事業への応用性が高い
利用法①	個別事例の他所での応用利用の可能性が容易には理解できない。利用者の「事例解釈能力」に大きく依存	ツール利用の効果や便益の発現の確度を高めるプロセスや留意事項を解説。ツールの有用性の説明だけでなく利用の手引きが示されている
利用法②	全ての事例を総覧し、自己判断で関連事例を選択する必要あり（キーワード検索できる場合もあり）	利用者の用途に応じて関連するツールが容易に検索可能（キーワード検索）

以上のような特性により、ツールボックスは単なる事例の蓄積ではなく、知識と実践の接点を汎用化・転用するための形式知として整理・共有され、研修や能力強化の教材としても活用可能な構造を有している。

＜ツールの組み合わせによるシナジー効果＞

ツールボックスに格納された様々な機能を持つツールは、複数のツールの組み合わせによってシナジー効果が期待できる。例えば、資源管理を強化するツール（例：禁漁期の設定）は、その導入によって沿岸コミュニティにとっては漁業収入が減少するという負の影響が生じうる。ここで、資源管理の努力に経済的価値を付加するツール（例：ローカルエコラベル）や地場製品の販売促進を図るツール（例：地場産品認証）を組み合わせることで住民は相応の経済的便益を得ることになり、資源管理努力を継続するための動機づけも強化される（図 7）。

図 7 ツールの組み合わせによるシナジー効果

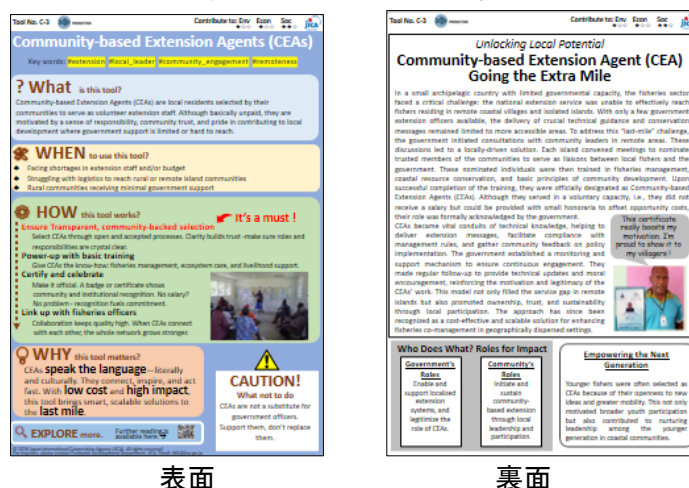


また、ツールシートでは、ツールの機能や利用法に関する情報が簡潔に整理されているため、利用者は比較的容易に複数のツールのエッセンスを把握することが可能である。これにより、「このツールとあのツールを組み合わせたらどうか」といった新たなアイデアが生まれやすくなる。複数のツールシートを活用することで、相互補完的な関係性が生まれ、シナジー効果や新たなイノベーションを期待できる。

＜ツールシートの構成（表面）＞

ブルーエコノミー・ツールボックスに格納されているツールシートは、図 8 で示すように、フルカラーの表面と白黒（ただし、写真はカラー）の裏面の計 2 ページで構成されている。

図 8 ツールシートの例

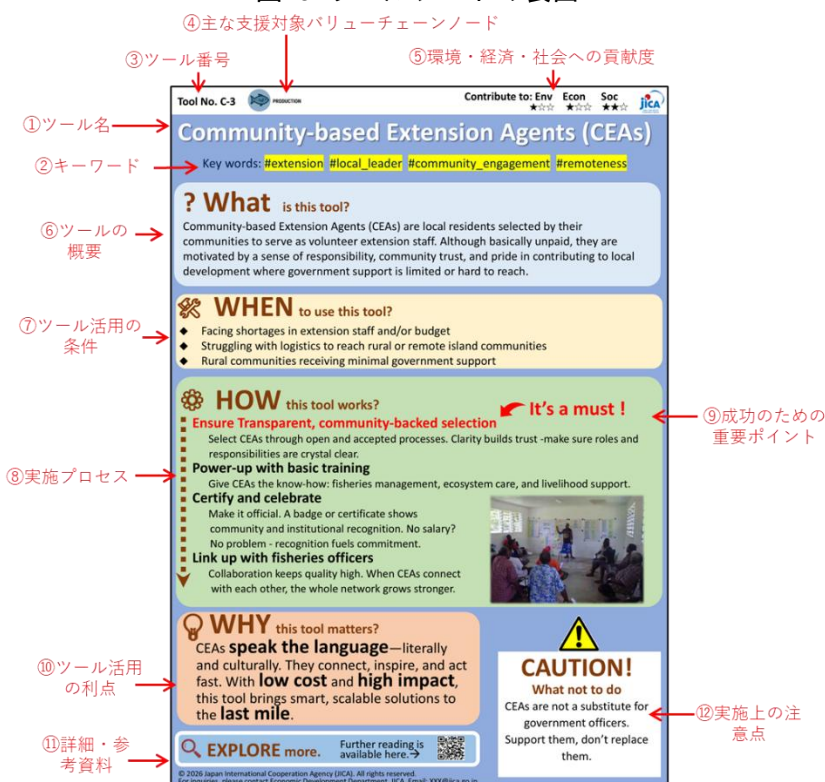


表面

裏面

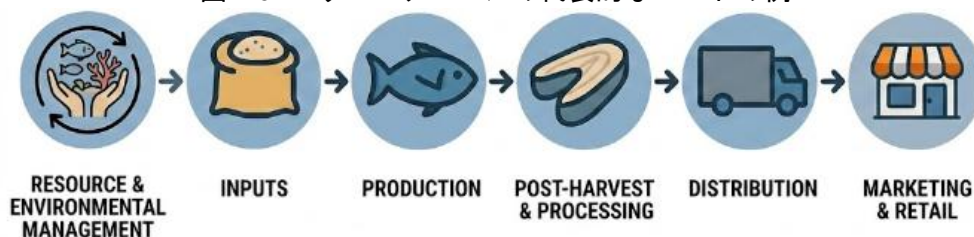
表面の構成を図 9 に示した。ツールシートには、内容や位置づけを把握しやすくするための各種情報が整理されて表示されている。

図 9 ツールシートの表面



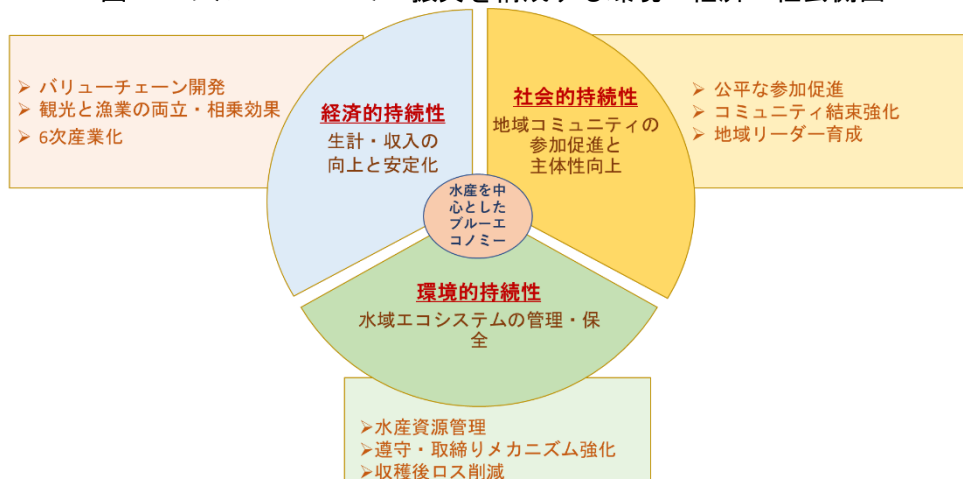
まず、①はツールの名称であり、その内容を簡潔に表現しているタイトルとなっている。②には、ツールの内容に深く関係するキーワードが列挙されており、閲覧者が関連するテーマや分野を把握しやすい構成になっている。さらに、シート上部には3種類のタグが設けられている。③はツールシートの通し番号であり、④に示される主な支援対象バリューチェーンノードに応じて、A（資源・環境管理）、B（投入）、C（生産）、D（収穫後処理・加工）、E（流通）、D（マーケティング・小売）、Z（その他）のいずれかに分類されている。④では、図 10 に例示されたバリューチェーンの各ノード（資源・環境管理、投入、生産、収穫後処理・加工、流通、マーケティング・小売など）のうち、当該ツールが主に支援するノードをアイコンと共に明示している。

図 10 バリューチェーンの代表的なノードの例



⑤は、ブルーエコノミー振興において欠かせない三側面、環境・経済・社会への貢献度を、それぞれの項目ごとに最大星3つで評価したものである（図 11）。

図 11 ブルーエコノミー振興を構成する環境・経済・社会側面



⑥以降のセクションでは、ツールシートの具体的な内容について説明している。その構成要素とそれぞれの解説は下表のとおり。

表 2 ツールシートの構成要素と解説

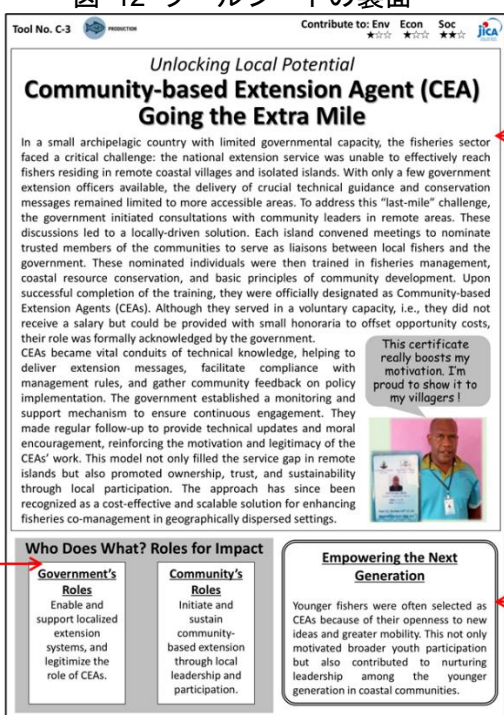
	構成要素	解説
⑥	WHAT is this tool? (これはどんなツール?)	ツールの概要を簡潔に説明。各ツールの主な目的や役割を把握する手がかりとなる
⑦	WHEN is this tool used? (いつ使うの?)	ツールの活用が推奨される条件や、効果的に機能する環境・文脈について説明。
⑧	HOW does this tool work? (どのように使うの?)	ツールを実際に現場で応用する際に必要となる具体的な活動内容とその順序を箇条書きで提示。これらの活動を含めることで成功の確度が高まる。
⑨	It's a must! (これは必須!)	⑧の実施プロセスの中でも特に重要なステップを赤字表示により強調。そのツールの活用に必要不可欠な要素であることを利用者に対して注意喚起している。
⑩	WHY does this tool matter? (このツールの価値は?)	各ツールの活用により期待される成果や効果を端的に示しており、ツール導入の意義や最大の利点に焦点を当てている。この項目は、⑨でハイライトされた「必須事項」と密接に連動しており、ツールが達成すべき最重要価値を裏付けている
⑪	EXPLORER more (さらに調べてみよう)	ツールシートに収載しきれなかった技術的な詳細情報や参考資料の紹介。QRコードを読み取ることで、JICAプロジェクト等によって作成されたマニュアルや関連資料などの技術成果品、また個別の取り組みについて成果や課題等を詳細に分析した「ツールシート事例紹介」にアクセスできる
⑫	CAUTION! What not to do (注意! やってはいけないこと)	ツールの活用時に避けるべき行動や、現場で発生しやすい落とし穴・トラブルについて具体的な注意事項を提示。ここに配慮することにより、円滑かつ効果的なツール活用が促進される

< ツールシートの構成（裏面） >

次に、ツールシートの裏面構成について説明する（図 12）。裏面は、表面で示されたツール概要に対して、具体的な活用事例や社会経済的インパクトに関する補足情報を提供する構成となっている。

①では、ツールシートを実際に開発途上国の現場で活用した事例を、物語形式で記載している。事例の出所は特定の国や地域に限定されておらず、複数の地域の事例を統合・編集することにより、読みやすく説得力のある物語として再構成されている。ただし、その中で紹介される逸話や発言、収入・資源管理等に関する数値データは、すべて事実に基づいたものであり、ツールの実効性や活用価値を伝える役割を担っている。

図 12 ツールシートの裏面



① ツールシートの活用事例

② 政府とコミュニティの役割分担

③ 社会包摂、持続性等の観点からの考察

Who Does What? Roles for Impact	
Government's Roles Enable and support localized extension systems, and legitimize the role of CEAs.	Community's Roles Initiate and sustain community-based extension through local leadership and participation.

Empowering the Next Generation
 Younger fishers were often selected as CEAs because of their openness to new ideas and greater mobility. This not only motivated broader youth participation but also contributed to nurturing leadership among the younger generation in coastal communities.

②の図では、政府とコミュニティそれぞれがどのような役割分担をしながら活動を展開するかを整理している。なお、ここでは便宜上、「政府」と「コミュニティ」の2者に整理されているが、前者については実際には政府機関に加えて国際機関、NGO、大学や研究機関など、様々な開発主体が関与する可能性がある。ここでいう「政府」は、コミュニティから見た外部主体全般を表す概念として便宜的に用いており、ツールボックスの利用者は文脈に応じて「政府」を他の主体に読み替えて活用することが想定されている。この2者の役割分担図は

、ツール実施の際の協働体制や機関間の責任範囲を明確化しており、現場での実践イメージを具体的に掴むことができる。

③のコラムでは、①の物語形式では盛り込めなかった社会経済的に重要なインパクトに焦点を当てている。特に、女性・障害者・若者・貧困層など、社会的に弱い立場に置かれている人々のエンパワーメント、活動の持続可能性の確保、そして外部ショックへの強靱性の向上といったテーマが取り上げられており、ツール活用によってもたらされる広範な社会的価値を補完的に説明している。

選ぶ・組み合わせる

コミュニティやその他の関係者との話し合いを通じて、候補の中から最適なツールを選定する。必要に応じて、単一ツールだけでなく、相乗効果を狙って複数のツールを組み合わせることも可能である。

GO 実践する

対象地域の状況に合わせて適宜調整を加えながら、ツールシートに記載された「HOW」のステップに従って実践する。注意事項に留意しつつ、期待された成果が得られているかを確認しながら活動を進める。



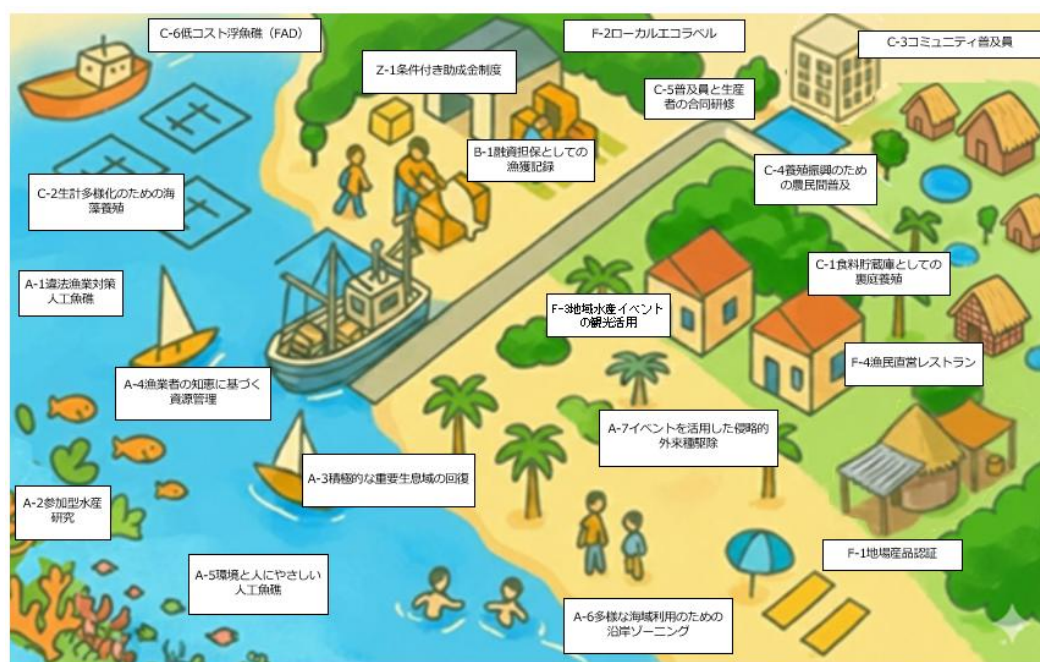
これらの手順を通じて、ツールボックスは単なる参考資料にとどまらず、現場での実践的な意思決定や活動設計を支える有効なツールとして機能する。コミュニティの状況に応じた柔軟な活用が、より効果的な介入と持続可能な成果につながる。

＜沿岸地域における活動とツールシートの関係性の可視化＞

対象地域の課題解決のために最適なツールシートを探す際には、図 14 に示したマップを活用することも可能である。このマップは、ツールボックスに収録された各ツールシートについて、それぞれが沿岸地域における経済・社会活動のどの局面で活用されるのかを、示したものである。

本図は、人々が自然環境や生態系と持続的に関わりながら生計を営む一連のプロセスを、資源保全、生産、流通・販売、消費といった付加価値創出の段階を網羅的に描出したものである。各ツールシートの活動領域を図上にプロットすることで、ブルーエコノミーの推進現場において、どの場面でどのような知恵や工夫が生み出されているのかを俯瞰的に把握できるようになり、沿岸地域に蓄積されてきた実践知の可視化・共有を促す分析ツールとして機能する。

図 14 ツールシートのマッピング



4. JICA「ブルーエコノミー・ツールボックス」の更新

本ツールボックスは、今後も協力事業を推進する中で、プロジェクト実施当事者から寄せられる知見や経験を踏まえた新たな有用な取り組みを、ツールシートとして継続的に追加していくことを想定している。併せて、現場での活用を通じて得られた工夫や改善点をフィードバックとして蓄積することで、ツールボックス全体がより実践的で洗練された形へと発展していくことが期待される。

また、こうした有用な知見を国内外のブルーエコノミー関係者間で環流・共有していくことにより、集合知としての価値を高め、各国・各地域における取組の高度化や新たな応用につなげていくことを目指している。

以上